

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	7,614,401	6,336,139	44,846,076
経常利益又は経常損失()	(千円)	154,382	70,571	448,919
四半期(当期)純損失()	(千円)	72,046	102,006	262,833
純資産額	(千円)	6,380,548	5,986,931	5,916,598
総資産額	(千円)	32,559,265	31,789,776	33,468,391
1株当たり純資産額	(円)	258.46	244.98	240.05
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	3.38	4.92	12.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.9	15.9	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	670,202	1,280,802	1,266,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	131,789	15,962	543,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	558,660	1,222,642	850,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,609,116	3,724,058	3,690,147
従業員数	(名)	642	582	598

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	582
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	370
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第 2 【事業の状況】

「第 2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) (百万円)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	7,716	8,677	12.5

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	7,245,404	6,074,143	16.2
不動産事業	176,636	164,149	7.1
その他の事業	192,361	97,847	49.1
合計	7,614,401	6,336,139	16.8

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の売上計上が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百 万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	16,585	3,598	20,183	2,175	18,008
	土木工事	8,135	2,124	10,259	3,733	6,526
	計	24,721	5,723	30,444	5,908	24,536
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	13,905	2,683	16,588	2,357	14,231
	土木工事	11,624	3,484	15,108	1,664	13,444
	計	25,529	6,167	31,696	4,021	27,675
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	16,585	14,451	31,036	17,131	13,905
	土木工事	8,135	17,645	25,781	14,157	11,624
	計	24,721	32,096	58,817	31,288	25,529

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	284	3,314	3,598
	土木工事	1,403	720	2,124
	計	1,688	4,035	5,723
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	256	2,427	2,683
	土木工事	3,117	367	3,484
	計	3,373	2,794	6,167

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 三好町 三好中学校大規模改修(1期)建築工事
中部地方整備局 平成20年度衣浦港武豊北ふ頭地区航路泊地浚渫工事
豊田市 公共下水道事業管渠築造工事(第18工区)

当第1四半期会計期間 グアテマラ共和国 国道7号線東線改修工事第二工区
中国四国農政局 中海干拓事業 弓浜干拓地送水路工事
社会福祉法人 聖ピオ保育園新築工事
聖オディリアホーム

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	108	2,067	2,175
	土木工事	2,362	1,371	3,733
	計	2,470	3,438	5,908
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	139	2,218	2,357
	土木工事	1,075	589	1,664
	計	1,214	2,807	4,021

(注) 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,332	12,899	14,231
土木工事	11,767	1,677	13,444
合計	13,099	14,576	27,675

(注) 繰越工事高のうち請負金5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間 清水総合開発㈱ (仮称)ヴィークコート神宮西新築工事 平成21年12月完成予定
ザンビア共和国 リビングストーン市道路整備工事 平成22年3月完成予定
中部電力㈱ 上越火力発電所第1期工事 平成22年7月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が大幅に減少するとともに、個人所得及び雇用情勢の悪化等も依然として続いており、厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、景気対策として公共事業の前倒しによる発注が講じられているものの、設備投資や住宅建設の大幅な減少により、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはリスク管理の徹底、不採算工事の抑制や継続的な経費削減、原価コストの圧縮に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上が6,336百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。利益につきましては、営業損失48百万円(前年同四半期は222百万円の損失)、経常損失70百万円(前年同四半期は154百万円の損失)、四半期純損失102百万円(前年同四半期は72百万円の損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、3,724百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,476百万円、未成工事支出金などのたな卸資産の増加1,666百万円などありましたが、売上債権の減少3,889百万円の減少などにより、1,280百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建設機械などの有形固定資産の取得による支出などにより15百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により、1,222百万円の減少となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は約3百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、経済対策の効果が期待される一方で、生産活動の停滞や雇用情勢の悪化が懸念されており、市場環境はさらに厳しくなると思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは組織の再編及びグループ間の連携強化やコストの削減を進め、

市場に対応する競争力、強い収益基盤の確立に努め、受注の拡大と収益の向上を目指しております。

また、海外事業は安定的に収益を創出できる体制を整え、中長期的には環境事業やPFI事業の強化、不動産事業などの建設周辺分野への進出により建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中心的な建設事業は、現在厳しい経営環境にあり、受注の確保及び収益の向上を最優先に考えております。また人材の育成や資産の有効活用を継続的に行って、経営効率の向上を図らなければならないものと認識しております。

更には、住民や環境に配慮した建設工事を行っていかなくてはならないと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,906,000	20,906	
単元未満株式	普通株式 127,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,906	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式470株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,039,000		1,039,000	4.70
計		1,039,000		1,039,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	70	100	121
最低(円)	55	53	92

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	3,979,654	3	3,962,884
受取手形・完成工事未収入金等	5	11,537,169	5	15,108,020
有価証券		1,292		1,292
販売用不動産		1,035,226		1,115,468
未成工事支出金	2	3,872,840		2,121,727
不動産事業支出金		734,393		734,393
商品及び製品		83		4,177
材料貯蔵品		6,211		5,997
立替金		135,527		261,842
繰延税金資産		109,759		109,942
その他		755,432		609,869
貸倒引当金		103,585		124,651
流動資産合計		22,064,001		23,910,960
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 3	1,745,457	1, 3	1,758,543
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1	308,216	1	330,143
船舶(純額)	1	72,164	1	76,735
土地	3	3,848,768	3	3,848,768
有形固定資産計		5,974,605		6,014,190
無形固定資産				
その他		30,880		31,024
無形固定資産計		30,880		31,024
投資その他の資産				
投資有価証券	3	1,862,703	3	1,631,193
長期貸付金		324,308		324,503
長期未収入金		1,240,163		1,243,531
破産更生債権等		187,611		189,061
繰延税金資産		44,996		63,338
再評価に係る繰延税金資産		17,937		17,937
その他		261,902		264,484
貸倒引当金		219,330		221,830
投資その他の資産計		3,720,290		3,512,217
固定資産合計		9,725,775		9,557,431
資産合計		31,789,776		33,468,391

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,519	8,599,218
短期借入金	³ 11,869,427	³ 12,340,395
未払金	104,839	280,848
未払法人税等	30,874	82,408
未成工事受入金	3,083,484	1,740,568
完成工事補償引当金	41,720	45,558
工事損失引当金	² 34,861	38,614
賞与引当金	23,605	61,198
その他	308,580	446,847
流動負債合計	22,619,909	23,635,654
固定負債		
長期借入金	³ 1,982,485	³ 2,686,677
長期未払金	55,207	55,207
再評価に係る繰延税金負債	127,547	127,547
退職給付引当金	487,507	481,235
負ののれん	456,672	521,911
その他	73,518	43,562
固定負債合計	3,182,936	3,916,139
負債合計	25,802,845	27,551,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,846,506	1,978,190
自己株式	163,347	145,543
株主資本合計	5,578,501	5,727,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,659	166,399
土地再評価差額金	566,117	566,117
評価・換算差額等合計	530,458	732,516
少数株主持分	938,888	921,125
純資産合計	5,986,931	5,916,598
負債純資産合計	31,789,776	33,468,391

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2 7,614,401	2 6,336,139
売上原価	7,121,070	5,819,798
売上総利益	493,331	516,341
販売費及び一般管理費	1 715,702	1 565,328
営業損失()	222,371	48,987
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,457	16,272
為替差益	22,361	-
負ののれん償却額	65,238	65,239
その他	33,474	9,986
営業外収益合計	141,530	91,497
営業外費用		
支払利息	63,133	61,709
貸倒引当金繰入額	3,179	-
為替差損	-	32,690
その他	7,229	18,682
営業外費用合計	73,541	113,081
経常損失()	154,382	70,571
特別利益		
前期損益修正益	313	-
固定資産売却益	137	-
投資有価証券売却益	498	-
貸倒引当金戻入額	42,437	27,605
完成工事補償引当金戻入額	-	4,831
その他	1,707	-
特別利益合計	45,092	32,436
特別損失		
固定資産除却損	981	950
投資有価証券評価損	652	-
投資有価証券売却損	43	-
販売用不動産評価損	7,443	11,667
その他	-	4,796
特別損失合計	9,119	17,413
税金等調整前四半期純損失()	118,409	55,548
法人税、住民税及び事業税	63,625	26,673
法人税等調整額	105,705	182
法人税等合計	42,080	26,855
少数株主利益又は少数株主損失()	4,283	19,603
四半期純損失()	72,046	102,006

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	118,409	55,548
減価償却費	44,070	57,527
負ののれん償却額	65,238	65,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,957	23,566
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,486	3,838
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,718	3,753
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,337	6,272
賞与引当金の増減額(は減少)	67,810	37,593
受取利息及び受取配当金	20,457	16,272
支払利息	63,133	61,709
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	455	-
販売用不動産の増減額(は増加)	652	-
販売用不動産評価損	7,443	-
固定資産売却損益(は益)	137	-
固定資産除却損	981	950
割引手形の増減額(は減少)	62,339	313,508
売上債権の増減額(は増加)	3,279,506	3,889,177
たな卸資産の増減額(は増加)	1,523,486	1,666,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,439,816	1,476,699
未成工事受入金の増減額(は減少)	585,538	1,342,916
為替差損益(は益)	22,361	9,286
立替金の増減額(は増加)	52,460	126,315
その他の流動資産の増減額(は増加)	178,947	149,062
その他の流動負債の増減額(は減少)	142,567	310,772
長期前払費用の増減額(は増加)	1,986	204
小計	793,439	1,371,515
利息及び配当金の受取額	20,706	14,815
利息の支払額	48,398	64,064
法人税等の支払額	95,545	41,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,202	1,280,802

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,863	21,659
定期預金の払戻による収入	22,209	38,800
有価証券の取得による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	43,211	24,095
有形固定資産の売却による収入	5,795	5,650
投資有価証券の取得による支出	12,829	10,971
投資有価証券の売却による収入	1,622	-
貸付けによる支出	115,013	29,831
貸付金の回収による収入	5,298	24,069
その他の支出	40	303
その他の収入	14,244	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,789	15,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,173,630	14,794,487
短期借入金の返済による支出	14,235,000	15,286,041
長期借入れによる収入	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	636,282	743,606
自己株式の取得による支出	134	17,804
配当金の支払額	60,874	29,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,660	1,222,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,431	8,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,816	33,911
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,932	3,690,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,609,116	3,724,058

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は79,663千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ6,545千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,945,210千円であります。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸し資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、34,861千円(うち未成工事支出金34,861千円)であります。</p> <p>3 下記の資産は、長期借入金1,491,700千円及び短期借入金3,677,058千円(長期借入金からの振替分含む)の担保に供しております。 土地 1,023,401千円 建物 139,326千円 投資有価証券 842,184千円 定期預金 278,902千円 合計 2,283,815千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。 従業員 14,996千円 合計 14,996千円</p> <p>5 受取手形割引高 766,361千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,888,243千円であります。</p> <p>3 下記の資産は、長期借入金1,896,940千円及び短期借入金3,658,734千円(長期借入金からの振替分含む)の担保に供しております。 土地 1,023,401千円 建物 140,984千円 投資有価証券 707,724千円 定期預金 278,902千円 合計 2,151,011千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。 従業員 15,413千円 合計 15,413千円</p> <p>5 受取手形割引高 1,079,869千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 309,123 千円</p> <p>法定福利費 60,904 千円</p> <p>旅費交通費 65,155 千円</p> <p>保険料 23,072 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,655 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 254,918千円</p> <p>法定福利費 38,208千円</p> <p>旅費交通費 53,054千円</p> <p>保険料 24,025千円</p>
<p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,873,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,873,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">264,422千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,609,116千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,873,538千円	計	4,873,538千円	預入期間が3か月超の定期預金	264,422千円	現金及び現金同等物	4,609,116千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,979,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,979,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">255,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,724,058千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,979,654千円	計	3,979,654千円	預入期間が3か月超の定期預金	255,596千円	現金及び現金同等物	3,724,058千円
現金及び預金	4,873,538千円																
計	4,873,538千円																
預入期間が3か月超の定期預金	264,422千円																
現金及び現金同等物	4,609,116千円																
現金及び預金	3,979,654千円																
計	3,979,654千円																
預入期間が3か月超の定期預金	255,596千円																
現金及び現金同等物	3,724,058千円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び
 当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,467,190

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,677	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,245,404	176,636	192,361	7,614,401		7,614,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,623	46,147	280,531	411,301	(411,301)	
計	7,330,027	222,783	472,892	8,025,702	(411,301)	7,614,401
営業利益 又は営業損失()	254,796	17,298	18,935	218,563	(3,808)	222,371

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,074,143	164,149	97,847	6,336,139		6,336,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,229	70,616	248,112	399,957	(399,957)	
計	6,155,372	234,765	345,959	6,736,096	(399,957)	6,336,139
営業利益 又は営業損失()	71,907	31,333	3,008	37,566	(11,421)	48,987

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

(3) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、建設事業の売上高が69,892千円増加しており、営業損失が4,972千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
244.98円	240.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,986,931	5,916,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	938,888	921,125
(うち少数株主持分)	(938,888)	(921,125)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(千円)	5,048,043	4,995,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株 式の数(株)	20,605,660	20,809,968

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 3.38円	1株当たり四半期純損失 4.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失 (千円)	72,046	102,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	72,046	102,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,315,575	20,738,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一 印

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。